

新たな沖縄振興策に対する沖縄公庫の貢献状況  
～平成25年度 政策金融評価報告書～

平成26年 4月21日



沖縄振興開発金融公庫

THE OKINAWA DEVELOPMENT FINANCE CORPORATION

## <資料目次>

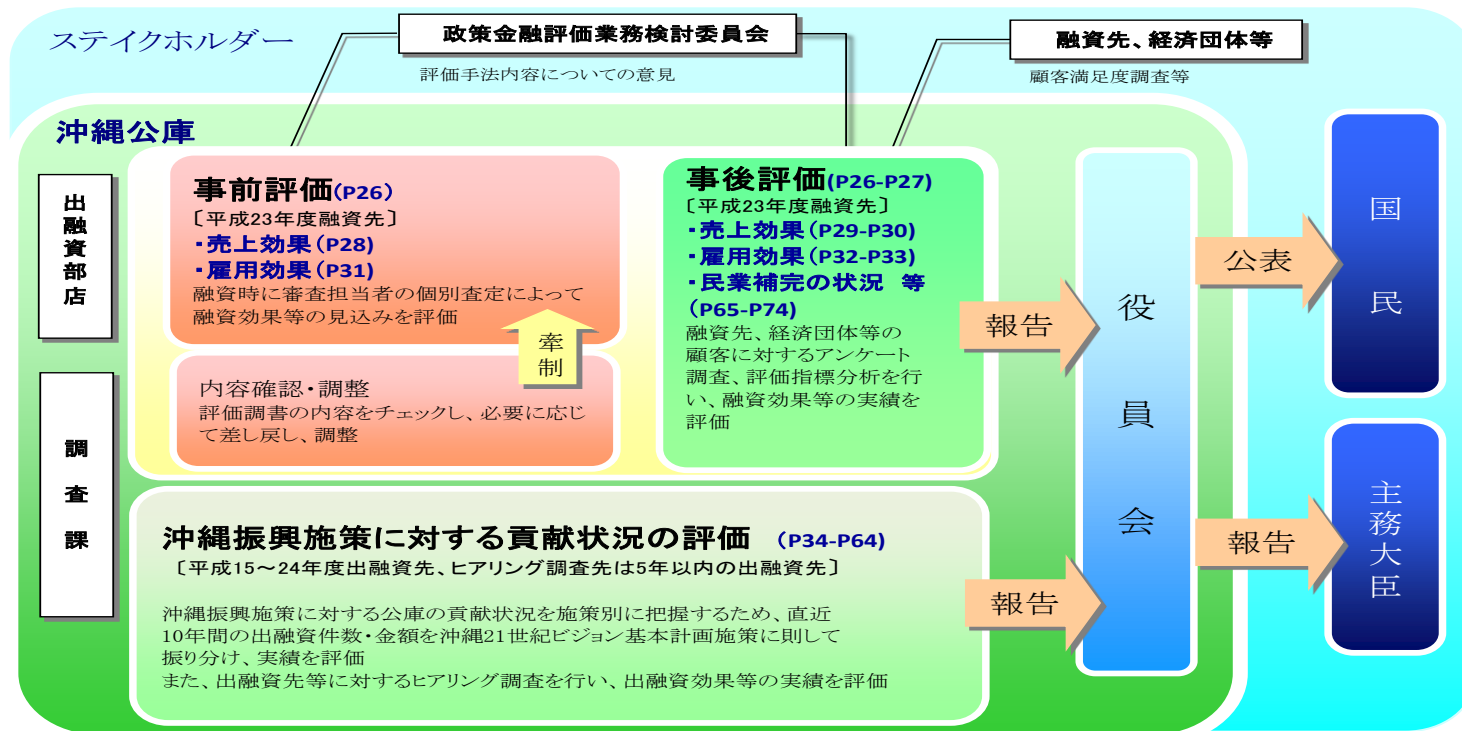
(1)政策金融評価の目的	.....2
(2)新たな沖縄振興策に対する沖縄公庫の貢献状況	.....3
(3)分野別の貢献状況	
①世界水準の観光リゾート地の形成	.....4
②地域を支える中小企業等の振興	.....5
③情報通信関連産業の高度化・多様化	.....6
④ものづくり産業の振興と地域ブランドの形成	.....6
⑤雇用対策と多様な人材の確保	.....7
(4)公庫融資による融資効果	
①売上効果・雇用効果	.....8
②呼び水効果	.....9

# (1) 政策金融評価の目的

## ① 評価の目的

- 「特殊法人等整理合理化計画(平成13年閣議決定)」に基づき、公庫業務の効果を評価、検証することにより、国民への説明責任を確保するとともに、公庫業務の適切な運営に向けた自己改善の推進に資する

## ② 評価の枠組み



## (2) 新たな沖縄振興策に対する沖縄公庫の貢献状況

「リーディング産業と地場産業が好循環構造をもつ経済の構築」に対する出融資実績が、件数、金額共に高い

- 「沖縄21世紀ビジョン基本計画」から、沖縄公庫出融資制度に関連する15施策を取り上げ、さらに関連する施策をグルーピングし、大きく7施策に分類しました。
- 政策金融評価報告書では、沖縄振興策に対する公庫の貢献状況を施策別に把握するため、出融資実績を施策に則して振りわけ、集計しています。
- 24年度出融資実績をみると
  - ① 件数、金額ともに観光、情報通信産業、農林水産業等を含む「リーディング産業と地場産業が好循環構造をもつ経済の構築」が最も高くなっています。(構成比:件数47.8%、金額36.3%)
  - ② 金額ベースでは、電力・ガス等を含む「地域特性に応じた生活基盤の充実・強化」(構成比26.4%)やセーフティネット貸付が中心の「雇用対策と多様な人材の確保」(同22.6%)、交通・運輸関連等の産業基盤を含む「21世紀「万国津梁」実現の基盤づくり」(同9.9%)が続きます。
  - ③ 「駐留軍用地跡地の有効利用の推進」は、金額ベースで5億円となっていますが、他の施策に振り分けられている駐留軍用地跡地関連の事業系設備資金の融資実績を再集計した金額は89億円です。

【沖縄振興施策別の出融資実績(平成24年度)】

(単位:件、億円、%)

NO	7施策ベース	NO	15施策ベース	件数	構成比	金額	構成比
1	21世紀「万国津梁」実現の基盤づくり	(1)	自立型経済の構築に向けた基盤の整備	5		73	
		(2)	アジアと日本の架け橋となる国際物流拠点の形成	3		3	
		(3)	科学技術の振興と知的・産業クラスターの形成	5		26	
				<b>13</b>	<b>0.2</b>	<b>102</b>	<b>9.9</b>
2	リーディング産業と地場産業が好循環構造をもつ経済の構築	(4)	世界水準の観光リゾート地の形成	9		103	
		(5)	情報通信関連産業の高度化・多様化	24		6	
		(6)	沖縄の魅力や優位性を生かした新たな産業の創出	17		8	
		(7)	亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興	51		8	
		(8)	地域を支える中小企業等の振興	2,565		223	
		(9)	ものづくり産業の振興と地域ブランドの形成	34		27	
				<b>2,700</b>	<b>47.8</b>	<b>374</b>	<b>36.3</b>
3	駐留軍用地跡地の有効利用の推進	(10)	駐留軍用地跡地の有効利用の推進	2	0.0	5	0.5
4	地域特性に応じた生活基盤の充実・強化	(11)	地域特性に応じた生活基盤の充実・強化	547	9.7	272	26.4
5	離島の定住条件向上等による持続可能な地域社会づくり	(12)	離島における定住条件の整備	17		5	
		(13)	離島の特色を生かした産業振興と新たな展開	106		21	
				<b>123</b>	<b>2.2</b>	<b>26</b>	<b>2.5</b>
6	雇用対策と多様な人材の確保	(14)	雇用対策と多様な人材の確保	603	10.7	233	22.6
7	公平な教育機会の享受に向けた環境整備	(15)	公平な教育機会の享受に向けた環境整備	1,665	29.5	18	1.7
合計				<b>5,653</b>	<b>100.0</b>	<b>1,031</b>	<b>100.0</b>
【再掲】駐留軍用地跡地関連実績(事業系への融資実績)※				(70)	(1.2)	(89)	(8.6)

※駐留軍用地跡地関連実績は、施策毎に振りわけた融資実績について、返還された駐留軍用地跡地に対する事業系設備資金の融資実績として、別途再集計したものであり、重複して計上している。

注:金額の単位未満は、四捨五入している。したがって、合計の計数は内訳を集計した計数と一致しない。

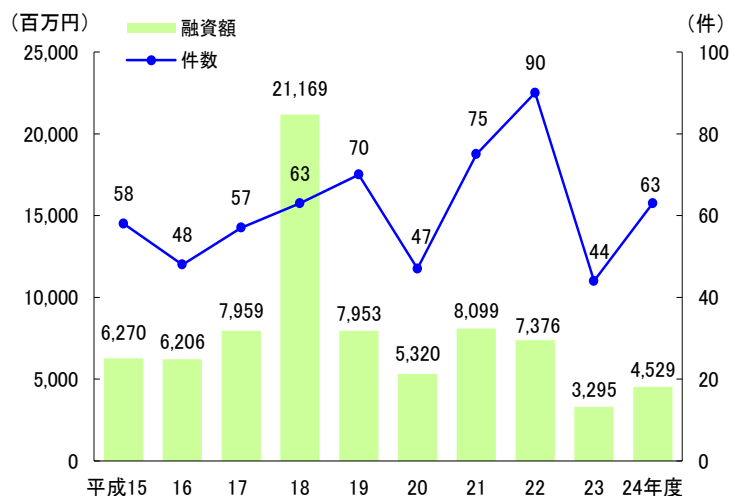
### (3) 分野別の貢献状況

#### ① 世界水準の観光リゾート地の形成

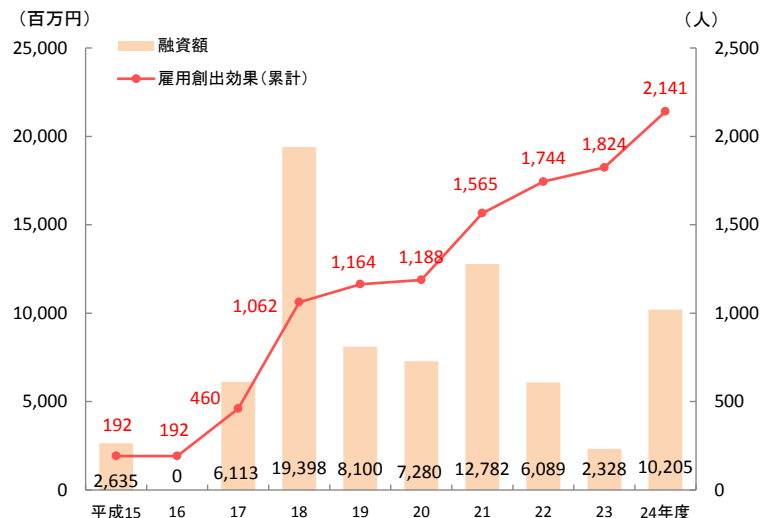
県内宿泊業の裾野を広げ、質の底上げを図るとともに、多様な関連業種への融資を通じて、世界水準の観光リゾート地の形成に貢献

- 宿泊業に対しては、平成24年度63件、45億29百万円の融資を行いました。
- 県内宿泊施設(ホテル)の総客室数32,807室に対する公庫融資先の宿泊施設客室数合計は23,820室となり、県内の宿泊施設(ホテル)の客室数全体の72.6%を占めています。
- 平成24年度の「沖縄観光・国際交流拠点整備貸付」の融資実績は、7件、102億5百万円、雇用創出効果は、317人となります。
- 「沖縄観光・国際交流拠点整備貸付」では、宿泊業だけでなく、ゴルフ場やテーマパーク、製造業など様々な業種への融資を通じて、沖縄における観光拠点形成に向けた整備を支援しています。

【ホテル・宿泊業への融資実績】



【沖縄観光・国際交流拠点整備貸付の融資実績と雇用創出効果(累計)】



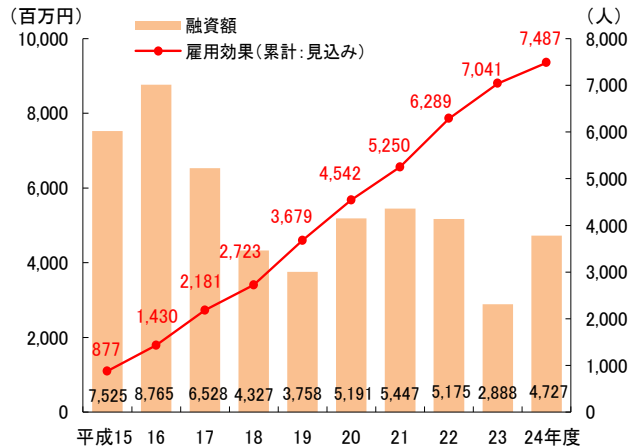
# (3) 分野別の貢献状況

## ② 地域を支える中小企業等の振興

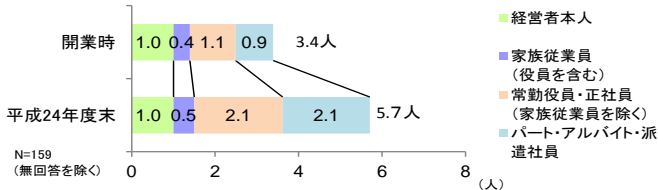
### 多様な制度により地域産業の振興に貢献

- 公庫の独自制度である「沖縄創業者等支援貸付」の平成24年度融資実績は、47億27百万円、雇用効果は約450人となっています。
- アンケート結果をみると、平均従業員数は開業時点に比べ1事業所当たり3.4人から5.7人と2.3人増加しており、新規開業により大きな雇用効果が生まれています。

【沖縄創業者等支援貸付の融資実績と雇用効果(累計)】



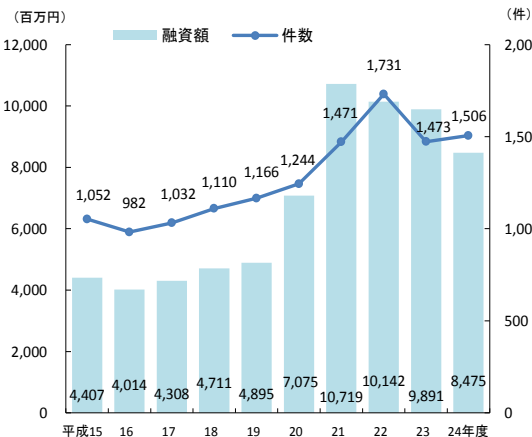
【雇用効果(平均従業員数の内訳)】



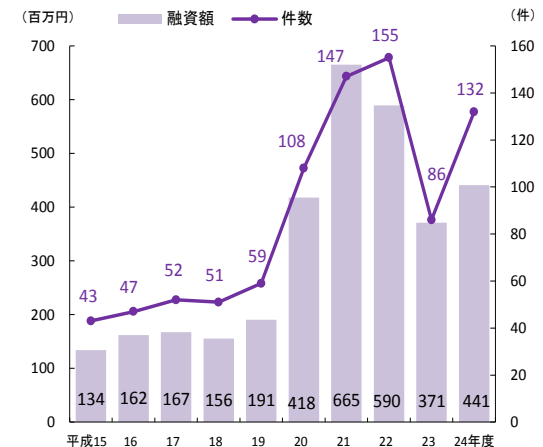
資料: 沖縄公庫アンケート調査

- 物的担保の少ない事業者に対して、商工会議所や商工会、生活衛生同業組合等と密接に連携し、無担保・無保証人の貸付制度である「小規模事業者経営改善資金貸付(通称:マル経貸付)」や「生活衛生関係営業経営改善資金特別貸付(通称:衛経貸付)」により、経営改善や衛生水準の向上を支援しています。
- また、平成24年度に創設した「沖縄雇用・経営基盤強化資金貸付(沖経貸付)」の融資実績は、121件、14億76百万円、雇用維持効果は981人となっています。

【小規模事業者経営改善資金貸付の融資実績】



【生活衛生関係営業経営改善資金特別貸付の融資実績】



### (3) 分野別の貢献状況

#### ③ 情報通信関連産業の高度化・多様化

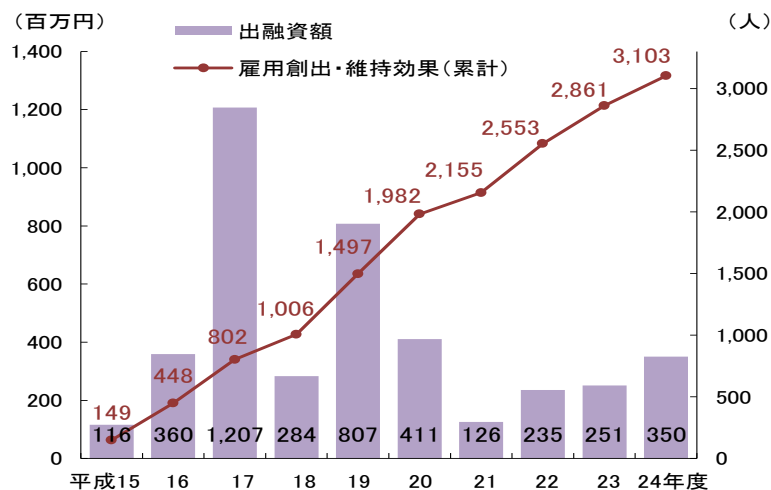
#### ④ ものづくり産業の振興と地域ブランドの形成

### 沖縄の特色ある産業の振興と企業立地の促進を支援

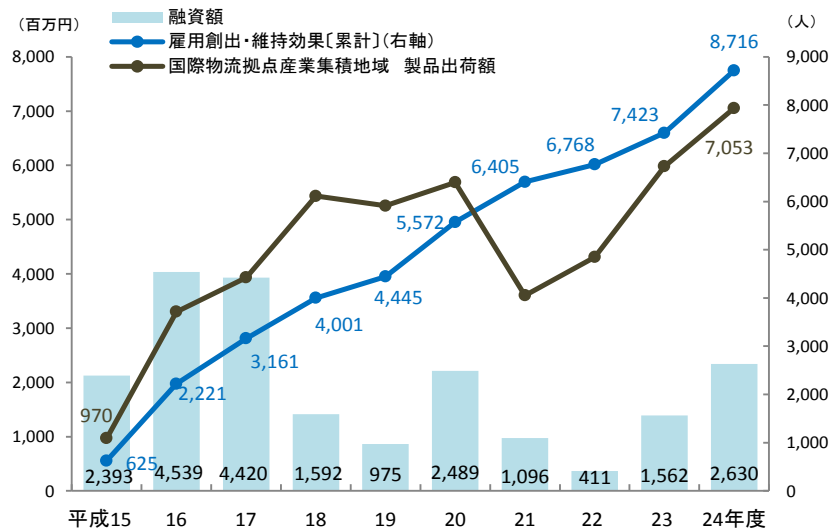
- 「沖縄情報通信産業支援貸付」の平成24年度の融資実績は、3億5千万円、雇用効果(見込み)は約40人となっています。
- 沖縄公庫の融資は、機械装置の更新や大型設備投資など、情報通信業の多様な資金ニーズに対応しています。

- 平成24年度の「国際物流拠点産業集積地域等特定地域振興資金貸付」の融資実績は、26億30百万円、雇用創出・維持効果は、1,293人となっています。
- 当該特定地域への支援により、特別自由貿易地域の製品出荷額は、平成15年の9億70百万円から平成24年では70億53百万円と約7倍に増加しています。

【沖縄情報通信産業支援貸付の融資実績と雇用効果(累計)】



【国際物流拠点産業集積地域等特定地域振興資金貸付の融資実績と雇用効果、製品出荷額の推移】



注: 製品出荷額は暦年ベース。

国際物流拠点産業集積地域製品出荷額は、沖縄県商工労働部資料。



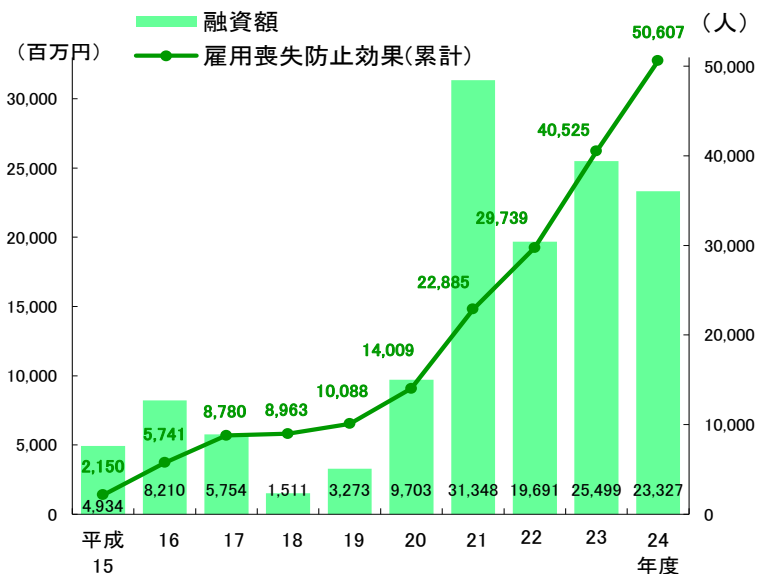
### (3) 分野別の貢献状況

#### ⑤ 雇用対策と多様な人材の確保

##### セーフティネット機能の発揮により雇用の安定・確保に寄与

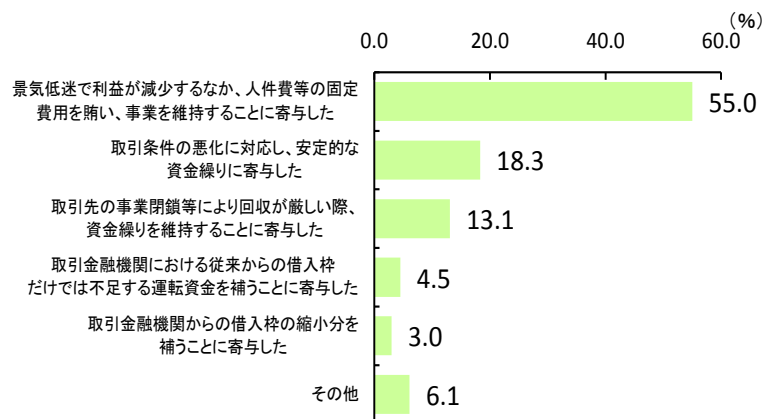
- 平成24年度の「セーフティネット関連貸付」の融資実績は、603件、233億27百万円、雇用喪失防止効果は、10,082人となります。
- 平成20年9月のリーマンショック以降、セーフティネット関連貸付が急増しました。また、平成23年度は、東日本大震災及び大型台風で被害を受けた農林漁業者に対し、制度説明会や出張相談会を積極的に実施したことから、農林漁業セーフティネット貸付の融資件数が急増(対22年度比約24倍)しました。

【セーフティネット関連貸付の融資実績と雇用喪失防止効果】



- また、セーフティネット貸付先に対するアンケート調査によると、セーフティネット貸付による借入効果は、「人件費等の固定費を賄い、事業維持に寄与」が約6割と最も多く、次いで「安定的な資金繰りに寄与」が約2割となっており、セーフティネット機能を発揮し、公庫融資が事業リスクを補完していることがうかがえます。
- 厳しい経済・雇用環境や台風災害など、社会・経済動向の急変により突発的な外的影響を緩和するセーフティネット機能を発揮することで、企業を資金面から支え、雇用喪失の防止に努めています。

【セーフティネット貸付の借入効果】



資料：沖縄公庫アンケート調査



# (4) 公庫融資による効果

## ① 売上・雇用効果

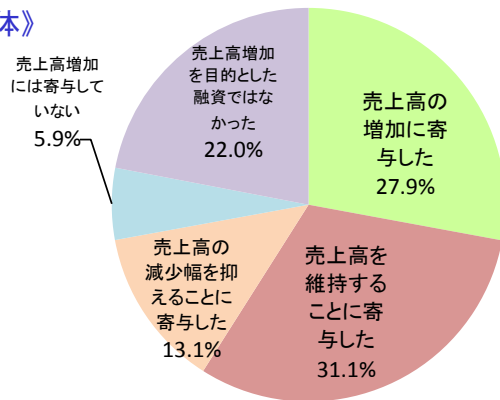
### 売上高・従業員数への寄与度：融資先事業者の半数以上で売上高増加・維持に寄与

#### 売上高への寄与度

- 沖縄公庫融資による売上高への寄与度をみると、「売上高の増加に寄与した」が27.9%、「売上高を維持することに寄与した」が31.1%と、約6割が売上高の増加・維持に寄与したと回答しています。また、「売上高の減少幅を抑えることに寄与した」は13.1%となっています。

【沖縄公庫融資による売上高への寄与】

《全体》



資料：沖縄公庫アンケート調査

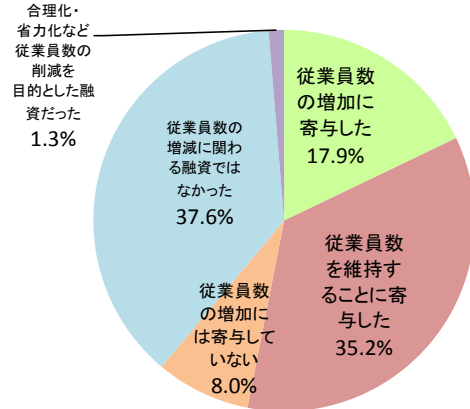
N=1,035 (無回答除く)

#### 従業員数への寄与度

- 公庫融資による従業員数への寄与度は、「従業員数の増加に寄与した」が17.9%、「従業員数を維持することに寄与した」が35.2%と、合わせて53.1%が従業員数の増加・維持に寄与したと回答しています。

【沖縄公庫融資による従業員数への寄与】

《全体》



資料：沖縄公庫アンケート調査

N=1,035 (無回答除く)

### [参考]アンケート調査

対象：平成23年度 事業者向け融資先(産業開発資金、中小企業資金、生業資金、生活衛生資金、医療資金、農林漁業資金)  
アンケート総数：2,974先、回収数：1,166先、回収率：39.2%

# (4) 公庫融資による効果

## ② 呼び水効果

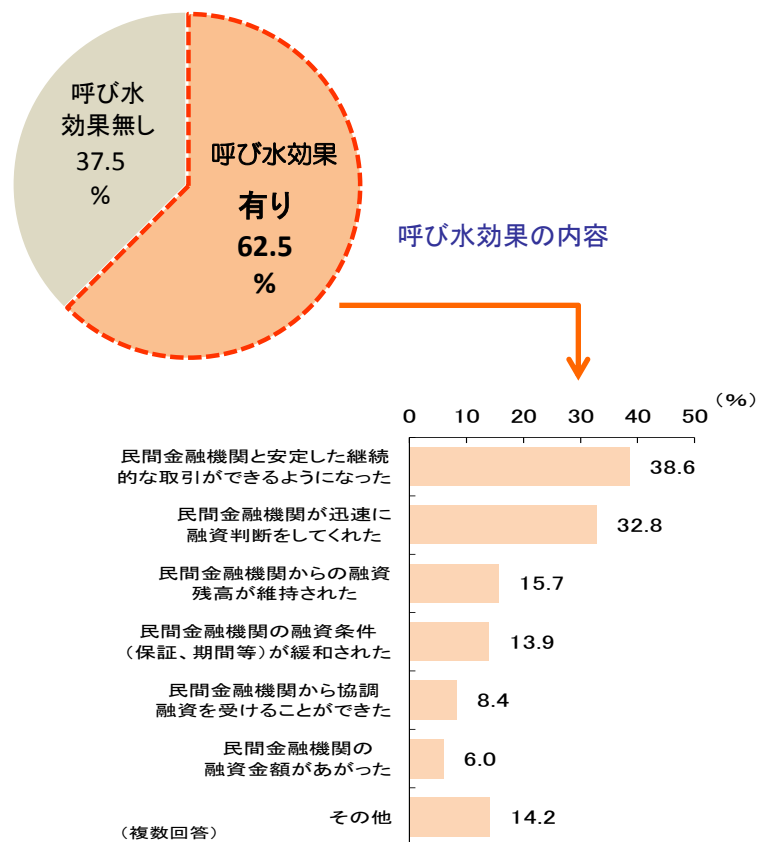
沖縄公庫の融資により事業者の約6割で呼び水効果あり

### 沖縄公庫融資の呼び水効果

- アンケート結果によると、全体の約6割で沖縄公庫融資による呼び水効果(※)が見られました。呼び水効果として効果が高かった項目(複数回答)は、「民間金融機関と安定した継続的な取引ができるようになった」が38.6%、次いで「民間金融機関が迅速に融資判断をしてくれた」が32.8%、「民間金融機関からの融資残高が維持された」が15.7%などとなっています。

※「呼び水効果」… 沖縄公庫から融資を受けたことにより、他の民間金融機関からの融資が受けやすくなるような効果

【沖縄公庫融資による呼び水効果】



資料: 沖縄公庫アンケート調査